

## 短大英文学科の再構築に関する論考

－カリキュラム改革・入学試験の適正化・

アピール方法等の改善についての分析と考察－

On the Renaissance of a Junior College English Department:  
A Study of Curriculum Renovation, Entrance Examination  
Suitability and Improvement of Student Recruitment Methods

坂内 正

Tadashi Bannai

### ABSTRACT

The aim of this paper is to argue that there are ways for the English departments of Japanese junior colleges to survive the so-called "winter for junior colleges" that Japan is now experiencing. It also presents an analysis of the actual process by which the English Department of Hokusei Women's Junior College renovated its curriculum after considering what an English Department should be.

In order to get a sufficient number of high-talented, well-motivated students, we decided that we should renovate our curriculum, improve the suitability of our entrance examination and improve our student recruitment methods. An analysis and study of such actual processes shows that efforts such as these can be effective.

Key Words: well-motivated students, curriculum renovation, entrance examination, student recruitment

#### I. 研究の動機

ここ数年の我が国の18歳人口の激減は今や誰の目にも明らかであり、しかも今後10数年にわたって漸激傾向が続くことも、人口動態調査の結果から既知のこととなっている。<sup>1)</sup>さらに、いわゆる「少子化傾向」がいつそう強まっていることから推して、高等教育機関の在り方が問われている現在の状態がさらに厳しさを増すであろうことは、確実である。さらに事態をいつそう複雑にしているのは、この度の18歳人口の激減が「第二次ベビーブーム世代」による大学・短大の新規開学や学部・学科の新増設さらに

「臨時的定員増」<sup>2)</sup>措置に引き続くものであった、という事実である。このことは、いったん量的にも質的にも大きく変貌を遂げた各大学・短大にとっては直截に、再度の変革が自己の存亡を賭けたものとならざるを得ない、ということの意味している。

一方では、学校教育への素朴なもしくは過大な期待と我が国が「学歴社会」であることの反映としての「高学歴志向」が、少子化を背景として具体化してきている。<sup>3)</sup>各短大は、今や存在意義そのものを問われているのである。変革へのいくつかの道筋は想定できようし、本学も

また、この激しい渦のただ中にある。しかしながら、本学英文学科は、はるか以前からこの変革をどのように実現していくかを計画し、6年前の大きなカリキュラム改革に始まるさまざまな実践をとおして、自らの存在意義を再確認しつつある。もちろん志願者があり入学してくる者があって初めて教育実践が可能となるのであり、理念や計画の妥当性への自己満足にひたっているわけには、いかない。

十分な数の意欲的な学生たちを獲得していくことを可能とする諸条件とは、何か。本学英文学科のこの6年間で願みながら、具体的な事項のひとつひとつを分析してみたい。またそこから、今後の道筋についての考察を加えてみたい。それが本研究の動機である。

## II. 研究の目的

本研究の目的は二つある。一つは、本学英文学科における6年前からの新カリキュラムの実践と数次の見直しを背景とした受験生へのアピール方法等の改善について、それらの改善策を生み出してきた事実認識や推測の妥当性を検証し、かつ具体的な効果を分析することである。二つめは、アピール方法等の改善をすすめるうえでの障害もしくは問題点について、その根底にひそむものを明らかにしようという試みである。<sup>4)</sup>

## III. 研究上の仮説

仮説1. 「私立短大冬の季節」と言われる中<sup>5)</sup>

であっても、自ら(本学・本学科)の特色をきちんと把握しまた入学試験実施の適正化を図るとともに、受験生へのアピール方法等を改善していくことにより、十分な数の意欲的な学生たちを獲得していくことが可能となるはずである。

仮説2. アピール方法等の改善は、当該学科構成員の広範な共通認識を基礎としつつ

も、事務組織を初めとする他の学内機関との緊密な連携及び財政的な支えがあって初めて、十分な効果をあげることができる。

## IV. 研究方法

初めに前提としての「本学英文学科がその存在意義をどのように認識してきたか・それに基づくカリキュラム改革がどのような方向性を持つものであったか」を概観し、続いて「十分な数の意欲的な学生たちを獲得するためにどのような入学試験実施の適正化を図ってきたのか・受験生へのアピール方法等の改善はどのように行われてきたのか」を略述する。さらに英文学科にとってだけでなく全学的な意味を持つここ数年の変化についても、触れることにする。<sup>6)</sup>次にこれらの適正化・改善・変化がもたらした(と推定される)効果もしくは結果を述べ、それぞれの妥当性あるいは有効性を分析して、仮説1. についての結論を導くと同時に、仮説2. の論証にあたる。最後に、分析と論証からいくつかの根拠を指摘しつつ、今後の道筋について「考察」を行うこととした。

## V. 分析

1. 前提となる本学英文学科の存在意義に関する認識とカリキュラムの改革

### a. 「英文学科」についての認識と展望

もともとの「英文学科」のイメージは、イギリス文学またはアメリカ文学を学ぶ学科、というものであった。カリキュラム上も専門科目としては文学系の科目が中心であり、また教える側も文学を専攻してきた者が大部分を占めていたのである。しかしながら海外旅行がしだいに庶民のものになっていくにつれて、時代の流れにやや遅れ気味ながらも徐々に、コミュニケーション科目の比重が大きくなっていく傾向が明らかになってきた。この傾向はやがて、いわゆ

る「コース制」の導入という形で定着していった。すなわち、入学時のコース別募集という形にまで及ぶかどうかはともかくとして、「イギリス文学やアメリカ文学を中心に学ぶコース」「コミュニケーション能力の養成を中心とするコース」さらには「英語学を中心に学ぶコース」といったぐあいに、多くの『英文学科』において、実質的な「コース制」が設定されることとなった。これが現在の我が国におけるほとんどの『英文学科』の、実態である。<sup>7)</sup>

本学英文学科においては、1991～1992年度の慎重かつ徹底的な検討の結果として、これからの『英文学科』は「英文読解力を基礎としつつコミュニケーション能力の養成を中心とする」ことこそ社会のニーズに応えることであり、また何よりも学生たち自身の希望を満たしてやることのできる道すじである、との結論に達した。その理由としてはまず第一に、本学卒業後の進路を考えてみた時に

- ・就職に際して「英語力(主としてコミュニケーション能力)を活かせる仕事に就きたい」という希望が非常に強いこと<sup>8)</sup>
  - ・また4年制大学への編入学を目指す学生たちにとっても、編入学試験対策という側面とともに編入学後の専門教育に耐え得る英語力を身につけたいという希望が強いこと
  - ・さらに、本学卒業後に留学を希望する者も徐々に増えてきていること<sup>9)</sup>
- に留意する必要がある、との共通認識が生まれたことが挙げられる。第二に、それまでの「コース制」にともなって浮かび上がってきた問題点として
- ・文学コースを選択しようとする者がきわめて少数で、コースごとの人数が著しくバランスを欠くことになり、また第二志望なのに文学コースに所属することとされた学生たちの多くに強い不満を持たせる結果になったこと
  - ・「短期大学の2年間という短い修業年限で、

果たして外国文学を学ばせることがどこまで可能なのか」という、根本的な疑問が教授者たち自身にさえ生じてきたこと<sup>10)</sup>

が、カリキュラム改革の必要性を強く感じさせたのであった。否、それは単にカリキュラムの改革にとどまる認識ではなく、学科の在り方そのものを見直さなくてはならないという結論へと必然的に到達する認識だったのである。

#### b. 「短期大学の英文学科」という役割についての認識

「短期大学の役割は終わった」といった論調さえ目にし耳にする昨今ではあるが、<sup>11)</sup>既に a. の「本学卒業後の進路を考えてみた時に」の項でも触れたとおり、私たちは、「いかに『高学歴志向』が強まり『4年制大学志向』が顕著に現れてこようとも、依然として短期大学というものの存在に対する社会からのニーズがありまた本学英文学科への進学を希望する高校生たちとその父母が存在し続ける限りは、その期待に応えていくべきである」ということを、基本的な認識としている。

#### c. カリキュラムの改革

1993年度からのカリキュラムは、上に述べた認識に基づき、以下の方向性をもつものとなった。

- ・コース制を廃止し、1年次に必修科目(基礎科目)のほとんどを履修させる一方、2年次には“Oral English II”など必修科目をごく一部の科目にしぼり、多種多様な選択科目を提供する
- ・2年次に「英語による一般教育科目」を開講し、3科目(12単位)以上の選択必修科目という位置づけをする。これは各分野の大学院修了を資格要件として募集した専任または非常勤の native English speakers による、「使用言語は英語のみ」の科目である<sup>12)</sup>

・時代の要請を考慮し、コンピュータの積極的利用をすすめ授業にも活用する。自習課題のためのコンピュータ室を拡充する<sup>13)</sup>

## 2. 入学試験実施の適正化

### a. 入学試験問題の作成にかかわる改革

1992年度から既に本学が完全実施に踏み切っていた「マークシート方式」による入学試験問題の作成<sup>14)</sup>は、必然的に、選択肢の妥当性と難易度の調整に多大の注意を要することの自覚を私たちに促すことになっていった。また出題の範囲(分野)とその比重についての意識を出題者である私たち自身にはっきりと持たせる、という効果ももたらした。そういった意識化の中で、カリキュラム改革とのかかわりで「どのような力を持つ者を選抜し、教育しようとしているのか。私たちの作成した入学試験問題はその力を的確に判定するものになっているのか」という点が、絶えず話題に上ることになっていった。英語の入学試験問題を例としてとりあげるならば、基礎的な文法・語彙力・関連語句や熟語の知識・作文力・長文読解力・聴解力といった個々の力をどのような比重で見ようとするのか、がまず話題となり、さらに「考える力」を見るためにはどのような出題が良いか、という点も、話題となっていった。<sup>15)</sup>

ひとつ、重要でありながら気がつきにくい観点がある。それは受験生にとって納得のいく出題であるかどうか、ということだ。すなわち、受験勉強に多大な時間とエネルギーを費やした受験生たちに、「努力のしがいがあった」と感じてもらえるような出題であるかどうか、という観点のことである。もしそれを感じてもらえるならば、本学への入学後のカリキュラムへの信頼感までもがそこから自ずと生まれ、十分な数の意欲的な入学手続き者を獲得することができるにちがいない。<sup>16)</sup>

### b. 入学試験科目数の削減

受験生の負担を軽減するために入学試験科目数を削減しようという動きは、90年代半ばになっていよいよ強まってきていた。ほとんどすべての大学・短大で検討が進められていた、と言っても過言ではない。本学英文学科としても、ひとりでも多くの高校生に受験してもらうことが双方にとってプラスになることと信じて、1997年度の入学試験から2科目受験(英語は全員必須、選択は「国語」「世界史」「日本史」「政治経済」から)とした。

## 3. 受験生へのアピール方法等の改善

既にかなり高い知名度を(北海道内では)持つ本学英文学科ではあったが、単に名前を知られているというだけでは、18歳人口の激減と「4年制大学志向」というダブルパンチに対抗して十分な数の意欲的な学生を獲得することはできなくなっていく、という危機意識のようなものが生じつつあった。<sup>17)</sup>また一方で1993年当時の本学英文学科は、「短大英文学科としては道内で2番目に良い学校」とランク付けされ、一般の人々にもそのように認識されている、という現実があった。何とかしてこれを「今はまだ偏差値的に2番手に位置しているけれど、内容的には北海道一すばらしい短大英文学科で、自分自身の将来を考えるなら・実力をつけたいと思うなら絶対にこちらを！」という認識に替えていきたいとの願いもあったのである。ゆくゆくは「偏差値的にもトップ、内容的にももちろん最高！」となることを、願ってもいた。そのためにはどのような点をアピールしていけば良いのか? 高校生を魅きつけるポイントは何なのか?

いわゆる受験雑誌の「志望動機についてのアンケート」や高校生と直に面談する「進学オリエンテーション」等で質問される内容を分析してみた。さらに、本学への入学後まもなくの「合

宿アッセンブリ」で得た「入学を決めた理由」についての情報や同時期のアンケート調査に基づき、以下の諸点がポイントであると見極めた：

- ・外国人の先生がたくさんいて、英語での授業が多い。「生の・本物の」英語に接することができる。大変なようだけど、おもしろそう。
- ・コンピュータがたくさんあって、授業でも使うし自習にも使える。インターネットの利用も、Eメールも、なんでも体験できる。
- ・短期留学制度もあるしそれが無理でも海外語学研修があって、単位認定科目として・比較的安い費用で・ホームステイが経験できて・事前学習もしっかりあって・引率の先生は経験豊富で安心で・毎年アメリカとイギリスと両方実施されるから自分の行きたいほうを選べる。
- ・これらの結果、「使える英語」がきつと身につく。<sup>18)</sup>
- ・卒業後は「英語を使う機会が多そうな」職業に就けるかもしれない（空港で働くとか）。編入学の道もけっこう可能性が高い（国立大学にだって行けるかもしれない）。卒業後いつか夢を叶えて「留学」できる場合への、着実な準備ができる（アメリカの姉妹校に編入学できる可能性だってある）。<sup>19)</sup>

具体的な受験生へのアピール方法等の改善としては、

- a. 大学案内の作成にあたっては、これらのポイントをきちんと押さえるようにした。
- b. 全道各地での「入試結果説明会」（6月）及び「進学オリエンテーション」（9月）に際しては、これらのポイントへの質問をうまく引き出すように努めた。
- c. 「一日体験入学」をどうやって充実させていくか知恵を出し合い、在學生（2年生）による相談コーナーの充実・在學生（1年生）

からのメッセージカード付きクッキープレゼント（クッキーを焼いてくれたのは生活教養学科の学生）・全ての専任教員による体験授業の展開 等の新しい試みが加えられた。

- d. 高校での入試説明会（9月～10月）に際しては、可能な限りその高校出身の本学在學生を同行することにし、上記ポイントのいくつかが高校生にとって直接の「先輩」からの言葉として伝わる機会を作り出した。
- e. 指定校推薦制度における指定枠の見直しは従来も毎年おこなわれてきたことであったが、上記の事項をポイントとして受け止めてもらえない（＝受験生の減少や入学者の減少が著しいとか上記 d. の「高校での入試説明会」を不要として断ってきた等の）高校については、特に厳しく見直しをおこなう場合もあった。

#### 4. 全学的な意味を持つ、ここ数年の変化

- a. 本学が約110年前にアメリカ人宣教師サラ・クララ・スミスによって開かれた学園の一部であってキリスト教主義に基づく教育をおこなう短大であることに鑑み、1996年「キリスト教特別推薦入学制度」を発足させ、特色をあらためて印象づけた。
- b. 「社会人特別入学制度」による社会人の入学を勧める姿勢を、以前よりも強く打ち出している。<sup>20)</sup>
- c. 1994年に本学卒業生を主な対象として発足した「ナイト・プログラム」は、言わば電器店の「アフター・サービス」のような側面を残しつつも、他の短大・大学出身者を含む社会人や地域に住む主婦層の受講によって大きな広がりを見せている。現在では男性の受講生が多数出現するに至り、本学の「ナイト・プログラム」という位置づけから、近い将来には学園としての事業に発展しそうな状況にさえ、なっている。

- d. 1997年7月31日、第1回の『私立短大フェスタ』が開催され<sup>21)</sup> 本学もこのイベントに積極的に参加した。1998年7月28日、第2回『私立短大フェスタ』開催。本学はその翌日に『一日体験入学』を設定する等の対応を試みつつ、このイベントを最大限有効に利用しようとする姿勢を保った。
5. 適正化・改善・変化がもたらした（と推測される）効果もしくは結果
- a. 1996年度入学試験の結果分析により、本学英文学科は初めて、偏差値的に道内の短期大学英文学科のトップとなった。<sup>22)</sup>
- b. 1997年度入学試験においては、入学試験科目の削減という特殊事情があったにせよ、前年度まで激しい減少傾向にあった志願者数が前年度比35%の増加となった。
- c. 1998年度入学試験においては、前年度の「入学試験科目の削減という特殊事情による志願者増」(=倍率の上昇)の反動で志願者数が大きく減少することが予測されていたにもかかわらず、1996年度入学試験とほとんど同数の志願者を確保できた。<sup>23)</sup>
- d. 1994年度・1996年度・1998年度と2年ごとに見てみると、一般入試受験による合格者の上位約200名中の入学手続き者の割合(入学手続き率)が、増大してきている。<sup>24)</sup>
- e. 1998年度入学試験において、入学試験当日になっての問題訂正ゼロが実現できた。
- f. 高校での入試説明会へのその高校出身の本学在学生の同行については、かなり評判が良く、進路指導部の先生方にも本学への好印象を持っていただけたようである。また明らかに、教員だけで説明会に行った場合よりも高校生からの質問が多くなる、という傾向が見られた。
- g. 指定校推薦制度における指定枠の見直しの結果、総推薦枠に対する推薦入学者実数

の割合が年ごとに上昇し、この推薦制度の実効性が高まってきている。

- h. 『キリスト教特別推薦入学制度』は初年度は志願者ゼロであったが、1998年度は生活教養学科に1名の志願者があり結果は1名入学。また1999年度入学試験に関しては、98年11月のキリスト教特別推薦入学制度願書締め切り日現在で複数の出願があった。
- i. 『私立短大フェスタ』に関しては、会場での高校生へのアンケート結果が集約されており、それによると、各短大ブースへの入り込み数において本学は1997年も1998年も上位(ブース参加21~18校中1位・2位)にランクされ、仮に入り込み数を短大ごとの入学定員でそれぞれ除してみれば実質的には連続1位である。またアンケートの中の質問「一番おもしろかったのはどの短大のブースでしたか」については、2年連続で本学が1位であった。<sup>25)</sup>

## VI. 結論

### 1. 仮説1. について

「『私立短大冬の季節』と言われる中でも、自ら(本学・本学科)の特色をきちんと把握しまた入学試験実施の適正化を図るとともに、受験生へのアピール方法を改善していくことにより、十分な数の意欲的な学生たちを獲得していくことが可能となるはずである」との仮説をたてていたが、この仮説の内容を逐次検証していくために、

我々は

- ・自ら(本学・本学科)の特色をきちんと把握していたか
- ・入学試験実施の適正化を図ってきたか
- ・受験生へのアピール方法を改善してきたか
- またその結果として
- ・十分な数の意欲的な学生たちを獲得していくことの可能性が見えてきているか

という点を、第V章の分析から確認していく。

V-1. においては、我々がどのような現実認識に基づき・カリキュラム改革を具体的にどう行ってきたかを、述べてきた。スタッフ全員が知恵を出し合い徹底した討議の末に到達した結論であったことは、その内容の論理性・整合性から明白である。またカリキュラム改革の核となったものの実際については参考文献として別掲した本学スタッフの論文の数々に詳述されているが、着実に成功を収めてきている。<sup>26)</sup>

またV-2. においては、入学試験問題の作成にかかわる諸問題への認識と改革のようすを、述べてきた。学生を大切に（きちんと教育する）短大であろうとすれば必然的に受験生の利益をも尊重しようとすることになる、そしてそのことが短大自体をより信頼されるものにしていく、ということが明らかになったのである。さらにV-3. においては、受験生へのアピールは何をポイントとすべきかについての認識と考察、および具体的な改善策について、述べてきた。予算的な制約や教職員数の少なさのゆえに決して「ありとあらゆる手段を」とってきたわけではないが、V-4. と併せて創意工夫がこらされてきたことは、明らかにできたものと考える。V-5. において列記した「適正化・改善・変化をもたらした（と推測される）効果もしくは結果」からは、いくつかの明るい見通しが得られてきていることを、証明できたものと考え。

以上の検証により、仮説1. は正論であることを論証できた。

## 2. 仮説2. について

「アピール方法等の改善は、当該学科構成員の広範な共通認識を基礎としつつも、事務組織を初めとする他の学内機関との緊密な連携及び財政的な支えがあって初めて、十分な効果をあげることができる」との仮説をたてていたが、

この仮説の内容を逐次検証していくために、  
本学における

- ・事務組織との連携はどうであったか
- ・他の学内機関との連携はどうであったか
- ・財政的な支えはどうであったか

またその結果としての

- ・アピール方法等の改善が十分な効果をあげることができたのか

という点をここに略述するとともに、確認をしていきたい。

1点目の事務組織との連携については、まず最初に、本学では「入試係」が教務課内に位置付けられた係員1名のセクションでしかないことを、問題点として指摘しておきたい。教務課長と合わせて2名だけで、入試にかかわる一切の事務処理を行っているのである。私立短大協会との関係では事務局長が対応している部分があるにしても、やや手薄なことは事実である。入試委員会そのものも教員はわずか4名が加わっているだけの小さな委員会でしかないが、<sup>27)</sup> 守備範囲は意外に広く、それだけ緊密な連携が必要でありまたミスが許されない業務となっていることを、確認しておく。

次に入試委員会と学科、他の学内機関との連携について。大学案内の作成や『一日体験入学』の実施などのV-3. で取り上げた事項はもちろんのこと、募集要項の作成やV-4. -d. の『私立短大フェスタ』への参加に至るまで、入試委員会と学科とはきわめて緊密な連携が必要である。この点では、かなりうまく連携ができたこの数年間であったと感じている。しかしながら教員の「委員会かけもち」状態が激しいために各種の会議が過密気味に開かれている現状からは、多忙さのあまり肝心なことが連絡し忘れられる危険性が絶えずつきまとっている。同じような顔ぶれの会議が続くと、ある事項の詳細が全員に伝わっているかどうかについての勘違いが、時として起きたりするのである。また各種

の会議の「段階的な手順」が前後しかねない危うさも、存在する。

財政的な支えについては、内容的に古くなって使用できなくなってしまった『大学案内ビデオ』をどうするかという問題に象徴される厳しさを、指摘するにとどめておく。なかなか「ありとあらゆる手段を」というわけにはいかないのである。もちろん手段についての「費用対効果」という面からの検討は不可欠ではあるが、実はやってみなければ効果はわからない／やってみてもその効果を直接測定する方法をみつけにくいといった面が強いのが、この『受験生へのアピール方法等の改善』なのであり、これがこの検証の最終部分にかかわっていく、重要な点である。はたしてアピール方法等の改善は十分な効果をあげることができていたのだろうか？『VI. - 1. 仮説1. について』で述べたとおり、V-5. において列記した「適正化・改善・変化がもたらした（と推測される）効果もしくは結果」からいくつかの明るい見通しが得られてきていることを証明できたものと考え、というのが論者の判断である。しかしながら、もし「入試係」が複数配置になっていたら・もしミスが皆無で連携が完璧だったら・もしもっとお金をかけることができていたら……と考え始めると、より良い結果が得られたのではないかと思えてならない。またこれからについての不安も、残っているのである。

以上の検証により、仮説2. はほぼ正論であることを論証できた。

## Ⅶ. 考察

第Ⅵ章において（現時点での）結論は得られたが、本研究の動機のひとつであった今後の道筋についての考察を、以下に展開する。

### 1. 現状認識と方向性

まず初めに、本稿でこれまで述べてきたこと

から「今後の道筋」につながるキーワードとなりそうなものを拾い出してみると、次のようになる。

- ・『私立短大冬の時代』[Ⅲ-1]
- ・『英文学科』の実態と本学英文学科の方向性 [V-1. - a.]
- ・『短期大学の英文学科』という役割について [V-1. - b.]
- ・本学英文学科のカリキュラムへの信頼感 [V-2. - a.]
- ・入学試験科目数の削減 [V-2. - b.]
- ・18歳人口の激減と『4年制大学志向』[V-3.]
- ・高校生を魅きつけるポイント [V-3.]
- ・「使える英語」[V-3.]
- ・キリスト教主義に基づく教育 [V-4. - a.]
- ・『社会人特別入学制度』[V-4. - b.]
- ・『ナイト・プログラム』[V-4. - c.]

こうしてあらためて書き出して眺めてみると、本学英文学科が目指してきたもの・これから目指していくべきものが、自ずと明らかになってくる。我々はカリキュラム改革を通して学科の在り方を見直すことになっていったが、それは「これからの高等教育機関の役割を考えるうえで短大の位置づけをどのようなものとしていくのか」という問題意識を共有化するプロセスに、他ならなかった。そしてその「位置づけ」についての認識は、これまでのエリート型あるいはマス型の高等教育からユニバーサル・アクセス型のそれへの変換こそが目指すべきものである、というものであった。<sup>28)</sup>

すなわち、徹底した職業教育を望む者は専門学校を選択するであろうし、高度な専門知識や学歴を必要と感ずる者は大学院までを視野に入れた4年制大学への進学という選択をする時代にあつて、短大を選択する者の中で「自分の就きたい職業がまだ確定しておらず学習をさらに積み重ねる中で見つけ出していこうとする者」の比重が高まっていくであろう、という認識で



ある。依然として短大卒業生のうち70%程度が就職するという現実はあるものの、4年制大学への編入学や海外への進出を目指す者たちの割合が徐々に増加している今、短大がそれにこたえる形で、一方では「自己完結型」の教育を提供しつつもう一方で「ユニバーサル・アクセス型」の教育をも提供していかなければならない、という結論になったのである。こうした認識があったうえでのカリキュラムの改革であり、入学試験適正化であった。道筋は見えてきている。<sup>29)</sup>

## 2. むすび

本稿を閉じるにあたって、次の点を明記しておきたい。すなわち、

- ・いつどのような時代にあっても、教育という営みは学ぼうとする者たち自身のためにあり彼らの人間的な成長のためにこそ行われるのだということ
- ・産業社会に「使い捨て」されるための教育であってはならないこと
- ・決して教授者の都合などに振り回されてはならず、ましてや時の行政府などにより教育が歪められるようなことがあってはならないこと

という3点こそが、我々教育に携わる者のすべてが常に肝に銘じてきたことであった、という事実である。

なお本稿は、1993年度に実施されたカリキュラム改訂にともなう新設科目の担当者として本学に着任以来、教務委員（6年間）・国際交流委員（4年間）・将来構想を検討するプロジェクトチーム（フレックス委員会）委員（複数回）・入試委員（1年間）・入試委員長（3年間）といった職責をとおして得られた経験があったからこそ、初めて実証的な研究が可能になったのであり、それをまとめることによって完成をみたものである。さまざまな経験の機会を与えていた

だいたことに、感謝の意を表しておきたい。また資料の収集や分析等に当たっては、本学英文学科資料室の協力があつたことをここに記し、あらためて、心からの感謝の意をお伝えしたい。

## 注

- 1) 議論の対象としている18歳人口の増減については、そのピークが1992年の205万人であったが、すでに1998年度入学生の世代において約160万人にまで減少しており、やがて2012年には119万人にまで減少する、とされている。←「大学の多様な発展を目指してV」(文部省高等教育局企画課内高等教育研究会編、1997年5月発行)より
- 2) いわゆる『第二次ベビーブーム世代』対策のひとつとして、文部省は1984年、大学設置審議会決定「期間を付して収容定員を増加する場合に関する取扱方針」により、各大学・短大に入学定員の臨時増を申請させ、これを認可し、1986年より実施に移した。その期間が1999年度入学生までとなっていたため、期限切れと同時に施設・設備や教員また事務運営費の増大を一挙に解消することの困難さのゆえに、問題をどう軟着陸させるかが注目されてきた。結局は、期限後5年間かけて臨時増加分を10%ずつ削減し大学・短大の申請に応じて最大50%分を恒常定員化することが認められる、という形で1997年に決着している。
- 3) 当該年度の大学・短大入学者数を3年前の中学校卒業生数で除した数値(いわゆる大学・短大進学率)は、着実に上昇し続けている。(1986年34.7%、1996年46.2%)しかも4年制大学への進学率は大きく上昇してきているが(1986年23.6%、1996年33.4%)、短期大学への進学率はさほどのびていず、1986年11.1%、1996年12.7%である。←「北海道における高等教育機関の基本的方向について」(北海道高等教育拡充整備促進協議会編、

1998年4月発行)より

また文部省「学校基本調査」平成10年度速報値によれば、1998年度の大学・短大進学率は48.2%にまで上昇している。一方、短大のみについて過去5年間の実入学者数の減少をみると、1993年の25.5万人から1998年の19.1万人へと、4分の3にまで減少してきたことがわかる。←『文部広報第1000号』(文部省、1998年11月発行)より

- 4) この二つ目の目的については、分析と論証においてほとんど直截的な言及を行わないこととなるが、結論及び考察において明確化を図るつもりである。
- 5) この言い回しは、ここ数年、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等であまりに繰り返されてきたために、出典を明らかにすることはほぼ不可能となった。
- 6) ここでこの点に触れておくのは、英文学科だけにかかわることがらではないけれども次にとりあげる「効果もしくは結果」に対してある程度の影響があったと考えられる、いくつかの点だからである。
- 7) 学科新設に際して「英語学科」あるいは「英米文化学科」といった名称を採用する大学や短期大学も徐々に現れたが、4年制大学の「外国語学部」に設置される場合は別として、既存の「文学部」に設置されたものや短期大学に設置されたものについては、それらもまた「英文学科」と同じようなものであると一般の人々には思われ続けてきた、というのが実情である。
- 8) 一般的に「英語を使う職業」という範疇とは、いくぶんズレがある。通訳とか翻訳家を目指そうとする者もないわけではないが、むしろ「仕事上、外国人との接触がかなりありそのような職業」といったほどの、意味である。入学時のアンケート結果から、75～85%の学生たちが希望していることが判明している。
- 9) 1991・1992年当時から現在に至るまで、2年進級時でほぼ8～15%の学生たちが卒業後の留学を希望しており、この希望を実現する者は(数年後に実現する者も含めて)各学年のうち10%近くに達している。
- 10) この疑問については、外国文学を「翻訳(日本語訳されたもの)」で読んで事足りりとしかねない(昨今の?)風潮への批判もしくは自戒が背景として存在することを、忘れてはなるまい。その意味では、決して修業年限の問題だけではない。また根本的には「文学」を学問すること、の難しさと危うさがあるとも言える。英語を「道具(ツール)としての言葉」のひとつと捉えること・その成り立ちや統語論的な面を解明すること・広義の「文化」がそれを支えていることを認識し必要な知識を獲得すること等のもつ具体性をこそ、私たちは追求しようと決意したのである。
- 11) つい最近の『財界さっぽろ』(12月号)などにも、こういった特集記事が掲載されている。短期大学の募集停止や4年制大学への改組転換の増加といった現象面からは、たしかにそういった捉え方にも理があるように見える。しかしながら、長引く不況のもたらす家庭経済の逼迫の問題や「進学」への動機づけがはらむ『モラトリアム志向』という問題、さらに雇用情勢などをトータルで考えてみれば、決して「短期大学の役割は終わった」とは、言えないはずである。
- 12) 大学審議会から文部省への「短期大学教育の改善について」と題された答申(1991年)に基づいて設置基準の大綱化への道筋が明らかになったことも、この方向性を支持するものとなりつつある。英語を「道具(ツール)として」捉えられた時、当然、その先に見えてくる課題はその「道具(ツール)」を何のために・どのように使うか、ということであるが、英語への習熟の手段であると同時に「学

## 短大英文学科の再構築に関する論考

- 習の実質をもつ」科目の設置は、きわめて高い有効性をもつのである。→参考文献
- 13) 1993年度、それまでの第1情報処理教室(富士通50台)に加えて第2情報処理教室が設けられ、Macintosh 50台が設備された。さらに翌年から3年がかりで英文学科学生用C A I教室が整備され(従前の『英文タイプ教室』に代わった)、本学学生のコンピュータ利用は軌道に乗り始めた。
- 14) 本学においては、入学試験採点の公正化・迅速化を図るために、既に1981年度入学試験において「マークシート方式」の一部導入が行われていた。その後1987年度には「英語」科目において全問が「マークシート方式」になり、1992年度に至って全科目全問題に、この方式が実施されている。正確な調査は行っていないが、導入時期の早さと現時点での完全実施そのものが、北海道内の他の短期大学とは一線を画した、本学の特色となっている。
- 15) これらのことは、問題作成の輪郭を決定する話し合いの場ではもちろん実際の作成過程で必ず話題となり、さらに試験実施後の各小問ごとの正当率及び誤答分析によっても絶えず検証されてきた。
- 16) ここで述べているのは、実際に受験した者の主観的な『実感』のことだけではない。むしろそれは合格発表後の入学手続き率に影響する要因ではあるが、それよりも、大部分の受験生たちは志望校を念頭において勉強する際に『過去の入学試験問題』を解いてみようとする、という一般的な事実を踏まえているのである。その段階での「納得」は志望校の最終決定に大きく影響するであろう。
- 17) 本学においては1994年度の初めから1995年度末まで将来構想を検討するプロジェクトチームが数次に及んで編成され、単に『臨時的定員増』分の処置について考えるだけではなく、建学の精神の再評価から今後10数年間の財政的なシミュレーションの問題まで、あらゆる面での検討が加えられた。危機意識は、そういった検討の中で厳しく「現実」を見つめることから、生まれてきたのであった。
- 18) ちなみに、米国等の大学への入学に必要な英語力の証明試験として知られる『TOEFL』の模擬試験というのがあって、本学英文学科はこの模擬試験を利用して、学生たちの入学時の力と卒業時の力とを測定しようとしてきた。現在までの平均値としては、2年間で約80点の得点上昇が見られる、との結果を得ている。
- 19) 本学英文学科からの4年制大学への編入については、同じ学園である北星学園大学への実績はもちろんこれまでもあったが、他の4年制大学(私立)への編入の道も、近年の文部省主導による編入枠の拡大にもなっています。本学を指定校のひとつとする編入制度を新たに設ける4年制大学も増えてきている。また国立大学へのこれまでの編入試験合格実績は、
- 北海道大学：1996年4月編入(教育学部)  
2名、1997年4月編入(法学部)1名、1998年4月編入(教育学部)1名。
- 北海道教育大学：1998年4月編入3名  
となっている。アメリカの姉妹校は現在2校あるが、編入実績はまだない。
- 20) 電話や手紙等での問い合わせに対して以前にもまして「お勧めする姿勢」を強めていること他に、さまざまな印刷物(新聞広告など)でもこの制度を伝える努力を強めてきている。また現在、社会人入学生を対象とする授業料の減免もしくは奨学金制度の創設について、検討をすすめている。
- 21) 私立短大協会北海道支部の主催により1997年度から開始されたイベントである。北海道内の26私立短大が一堂に会し、それぞれに特

色を打ち出したブースを設営し、高校生やその父母たちに短期大学の長所を知ってもらおうという目的で、開催されることとなった。本学のブースには入試委員と学科からのデモンストレーション担当教員のほか、担当事務職員さらに在学生複数名が終日つめて、訪れる高校生や父母たちに対応した。

22) 予備校等の分析によるほか、リクルート社・旺文社等が発行するランク表による。さらに、各種の模擬試験における志望校ごとの受験者の偏差値平均等によっても、このことは裏付けられている。

なお、本学独自の入試結果分析のひとつとしての「合格発表者の入学手続き状況等についての追跡調査」(詳細は非公開)においても、たとえば本学英文学科のライバル校と目されるF女子短大英文学科との競合関係の面に注目してみると

a) F女子短大英文学科と本学英文学科の両方に合格した者のうち本学への入学を選択した者の割合は1993年度から1996年度にかけて倍増しており、ほぼ半々となった。

b) 1997年度入試以後は新聞発表がなくなったため調査方法を替えざるを得なくなったが、入学者氏名のチェックにより、1998年度入試の結果で言えば本学英文学科に入学してきた者とF女子短大英文学科に入学していった者との「層」が違ってきている、ということが十分な根拠を持って推定できる

といった現状になってきている。もちろん、F女子短大英文学科の受験生数が1996年度と比較して1998年度には半減している事実も、こういった結果をもたらした要因のひとつとなっていることは確かであるが、本学英文学科のもつ優位性が高校生とその父母たちに徐々に浸透していったことの現れであることも、確かであろう。

23) 本学英文学科への受験生数の推移は、次のとおりである(数字は推薦入学志願者を除いたもの)

1993年度 744名、	1994年度 567名
1995年度 488名、	1996年度 475名
1997年度 639名、	1998年度 484名

24) とりわけ私立の大学・短大においては、毎年の合格判定会議でこの「入学手続き率」をどう予測するかに頭を悩ませている、という実態がある。過去6年間あるいは過去3年間の平均値、最大値、最小値、受験生の動向をつかむための予備校からの情報の分析と模擬試験結果の読み取り等々、実に苦心するところである。その「入学手続き率」が一般入試受験による合格者の上位の者において高くなってきているということは、ほとんどイコール「レベルの高い志願者の中での、本学で学ぶ意欲をもった者の割合が高くなってきている」すなわち「意欲的な学生を確保できる」という意味なのである。分析の結果は1994年度 40.4%、1996年度 44.6%、1998年度 48.0%となっている。

25) 1998年度のアンケート結果で見ると、本学のブースを「一番おもしろかった」と答えた高校生は来場482名中71名(14.7%)に達している。ブースへの入り込み数(「相談・体験した短大は?」という質問で本学を挙げた者の数)が2位であったことと考え合わせれば、「知ってもらえて気に入ってもらえた割合」が高いことは、明らかである。

26) 本学教務部の提案により1994年度から実施された「学生による授業評価」の結果分析からも、この「英語による一般教育科目」の開講を中心とするカリキュラム改革が成功であったとの確信を得ている。

27) 入試委員会を構成する教員の選出については、1996年度までは両学科からの2名ずつの委員の他に一般教育委員会からの1名とされ

- ていた。1997年度より、実質的な審議事項が「学科」とのかかわりがほとんどであること・一般教育委員会だけでなく例えば教務部委員会を初めキリスト教教育委員会など比較的關係の深い委員会もあるがそれらの委員会からまで網羅的に教員を選出してもらうことのできない以上は同列に考えざるを得ないこと（構成メンバーが増え過ぎると会議を開くこと自体が困難になる）・一般教育委員会所属の教員の負担過重という現実の3点から、現行の構成となった。
- 28) 本学英文学科は、2000年度より『英語リベラルアーツ学科』と名称を変更し、名実ともに「ユニバーサル・アクセス型」のものとなる予定である。
- 29) ひとつだけ大胆な飛躍があり得るとすれば、『魅力ある充実した内容の短期大学』から『魅力ある充実した内容の4年制大学』へのそれであろう。しかしその点も、既にV-1.-b.で述べたように、我々は『短期大学の存在理由』を現時点で確認済みである。

#### 論述にあたり参考とした文献

- ・ ALLISON, James BOKHARI, Afshan BROWNING, Carol GETTINGS, Robert E. and IWASAKI-GOODMAN, Masami "An Exercise in Content-Based Courses at Hokusei Junior College" 北星学園女子短期大学紀要第31号 (1995)
- ・ GETTINGS, Robert E. and IWASAKI-GOODMAN, Masami 「北星学園女子短期大学に於ける英語による一般教育の学生評価に関する考察」 北星学園女子短期大学紀要第32号 (1996)
- ・ 北海道高等教育拡充整備促進協議会 「北海道における高等教育機関の基本的方向について」 北海道総務部学事課 (1998) 「資料」 34ページ
- ・ MAUNE, John F. "Teaching Life Science in English to Second Year English Majors at Hokusei Women's Junior College" 北星学園女子短期大学紀要第33号 (1997)
- ・ 民主教育協会 『I D E-現代の高等教育 No 403』 (1998.12.1)
- ・ 文部省 『文部省広報 第1000号』 (1998.11.24)
- ・ 文部省高等教育局企画課内 高等教育研究会 『大学の多様な発展を目指してV』 ぎょうせい (1997) 「第VI章」 202~214ページ
- ・ リクルート北海道支社学び事業グループ「短大の魅力発見フェスタ」来場者アンケート集計結果報告1, 2」 リクルート北海道支社 (1997, 1998)